

原子力の自主的安全性向上に向けた取組みについて

2024年3月15日
電気事業連合会

私ども原子力事業者は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意の下、原子力発電が有する特性とリスクを常に認識し、新規規制基準への適合に留まることなく、自主的かつ継続的に安全性の向上に努めてきた。

昨年7月28日に閣議決定された「GX推進戦略※」では、原子力の活用の大前提として、規制の充足にとどまらない自主的な安全性の向上に取り組むことが、改めて明記された。

※脱炭素成長型経済構造移行推進戦略

こうした中、今回、原子力の安全性向上におけるトップコミットメントの重要性に鑑み、原子力事業者および外部団体である原子力エネルギー協議会（ATENA）、原子力安全推進協会（JANSI）および電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）のトップが一堂に会し、自主的に安全性向上の取組みを進める中で、それぞれの果たすべき役割や新たな取組みなどについて議論を行った。

具体的には、能登半島地震の影響を検証し、様々な知見や気づきを踏まえて、原子力発電所のさらなる安全性向上に向けて、自ら改善の取組みを進めるなど、引き続き不断に安全性を追求することに加えて、原子力の最大限の活用に向けて、リスク情報を活用した運転中保全も含めた発電所を安全に運営するための施策に取り組むこととし、各機関と以下の取組みを連携して実施していくことを改めて確認した。

- ✓ ATENAと連携した運転中保全の適用範囲の拡大等のリスク情報活用の取組み、革新軽水炉導入の課題検討及び能登半島地震の影響を踏まえた今後の対応など
- ✓ JANSIと連携した厳格かつ効果的・効率的ピアレビューの追求とピアレビューの指摘に対する改善、日常的な発電所パフォーマンスの監視・評価と改善、再稼働を安全に進めるための施策推進など
- ✓ NRRCと連携したリスク評価手法の高度化と実機適用の促進、リスク情報を活用した意思決定の一層の定着およびリスクマネジメント強化の促進など

原子力発電は、COP28でも温室効果ガス削減に向けたゼロ・低排出技術として位置付けられており、我が国のカーボンニュートラルとエネルギーの安定供給のため、その重要性はますます高まっている。私ども原子力事業者は、将来にわたって原子力発電を活用していくことが重要と考えており、今後とも自主的に安全性を追求するとともに、原子燃料サイクルの確立にも取り組んでいく。また、原子力施設の状況や安全性向上の取組み等について、産業界全体で、リスク情報を含め、立地地域をはじめ広く社会の皆さまと積極的にコミュニケーションを図り、信頼の回復に努めてまいります。